

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 2462)

公司地址：新北市深坑區北深路三段 272 號
電 話：(02)2662-5600

台灣良得電子股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重要會計政策之彙總說明	16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 48
	(七) 關係人交易	48 ~ 49
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57 ~ 58	
(十四)	部門資訊	58	



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001695 號

台灣良得電子股份有限公司 公鑒：

台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 63,261 仟元及新台幣 60,492 仟元，均占合併資產總額之 1%；負債總額分別為新台幣 999 仟元及新台幣 816 仟元，均占合併負債總額之 0%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失新台幣 3,044 仟元、利益新台幣 1,370 仟元、損失新台幣 1,099 仟元及利益新台幣 9,656 仟元，分別占合併綜合損益總額之 294%、1%、4%及 7%。另如合併財務報表附註六(五)所述，台灣良得電子股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資，其所認列採用權益法之關聯企業

及合資損益之份額係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱財務報表予以評價及揭露。截至民國 105 年及 104 年 9 月 30 日止，其相關採用權益法之投資餘額分別為新台幣 203,997 仟元及新台幣 229,789 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 6%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為利益新台幣 1,796 仟元、利益新台幣 2,346 仟元、利益新台幣 971 仟元及利益新台幣 2,819 仟元，分別占合併綜合損益之 -174%、2%、-3%及 2%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之部份非重要子公司及採用權益法之關聯企業之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

李秀玲

周筱姿

李秀玲



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 2 日



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 991,679	21	\$ 698,537	16	\$ 656,907	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融							
	資產—流動		46,608	1	32,293	1	28,048	1
1125	備供出售金融資產—流動		2,167	-	2,050	-	2,392	-
1150	應收票據淨額		91,816	2	124,264	3	90,730	2
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,636,547	36	1,619,292	38	1,683,453	40
1200	其他應收款		10,947	-	6,519	-	17,158	-
130X	存貨	六(四)	444,721	10	488,184	12	489,202	12
1410	預付款項		51,610	1	33,073	1	32,559	1
1470	其他流動資產		1,282	-	10	-	1,662	-
11XX	流動資產合計		3,277,377	71	3,004,222	71	3,002,111	72
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(二)	80,513	2	89,284	2	89,284	2
1550	採用權益法之投資	六(五)	203,997	4	216,669	5	229,789	6
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	621,923	14	414,515	10	364,589	9
1760	投資性不動產淨額	六(七)(二						
		十五)及八	114,598	3	115,849	3	116,266	3
1780	無形資產		2,640	-	3,357	-	3,545	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	13,703	-	9,945	-	10,083	-
1900	其他非流動資產	六(八)及						
		八	292,715	6	360,940	9	351,646	8
15XX	非流動資產合計		1,330,089	29	1,210,559	29	1,165,202	28
1XXX	資產總計		\$ 4,607,466	100	\$ 4,214,781	100	\$ 4,167,313	100

(續次頁)

台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	105 年 9 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(九)及八	\$	263,065	6	\$	552,511	13	\$	590,197	14
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)		-	-		1,187	-		1,727	-
2150	應付票據			64,207	2		4,418	-		1,525	-
2170	應付帳款			745,881	16		729,127	17		729,453	18
2200	其他應付款	六(十)(二十六)及七		290,377	6		283,920	7		277,619	7
2230	本期所得稅負債	六(二十三)		13,420	-		27,262	1		17,711	-
2300	其他流動負債	六(十一)(二十四)(二十六)		42,106	1		81,522	2		80,249	2
21XX	流動負債合計			1,419,056	31		1,679,947	40		1,698,481	41
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)及八		188,196	4		77,167	2		28,000	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)		141,525	3		154,709	3		161,314	4
2600	其他非流動負債	六(八)(十三)		247,214	5		130,231	3		131,417	3
25XX	非流動負債合計			576,935	12		362,107	8		320,731	7
2XXX	負債總計			1,995,991	43		2,042,054	48		2,019,212	48
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十一)(十四)		1,424,846	31		1,053,374	25		1,053,374	25
資本公積											
3200	資本公積	六(十一)(十五)		271,479	6		154,168	4		154,168	4
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)(二十三)		282,021	6		264,397	6		264,397	7
3320	特別盈餘公積			47,754	1		48,914	1		48,914	1
3350	未分配盈餘			606,054	13		585,924	14		532,881	13
其他權益											
3400	其他權益	六(十七)	(	20,679)	-		65,950	2		94,367	2
3XXX	權益總計			2,611,475	57		2,172,727	52		2,148,101	52
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及股東權益總計		\$	4,607,466	100	\$	4,214,781	100	\$	4,167,313	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、李秀玲會計師民國 105 年 11 月 2 日核閱報告。

董事長：謝國雄



經理人：謝國雄



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年7月1日 至9月30日		104年7月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日		104年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 1,190,618	100	\$ 1,051,333	100	\$ 3,047,122	100	\$ 3,092,339	100
5000 營業成本	六(四)(二十一)(二十二)	(1,031,757)	(87)	(926,645)	(88)	(2,671,361)	(88)	(2,734,800)	(88)
5900 營業毛利		158,861	13	124,688	12	375,761	12	357,539	12
營業費用	六(二十一)(二十二)及七								
6100 推銷費用		(43,050)	(4)	(39,394)	(4)	(120,589)	(4)	(124,014)	(4)
6200 管理費用		(44,093)	(4)	(53,629)	(5)	(123,695)	(4)	(131,685)	(4)
6300 研究發展費用		(4,771)	-	(4,321)	-	(16,549)	-	(12,846)	(1)
6000 營業費用合計		(91,914)	(8)	(97,344)	(9)	(260,833)	(8)	(268,545)	(9)
6900 營業利益		66,947	5	27,344	3	114,928	4	88,994	3
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(七)(十八)	9,271	1	7,419	-	26,725	1	24,026	-
7020 其他利益及損失	六(二)(十九)	(26,041)	(2)	70,998	7	(48,493)	(2)	56,651	2
7050 財務成本	六(二十)	(1,301)	-	(2,675)	-	(5,429)	-	(5,798)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)	1,796	-	2,346	-	971	-	2,819	-
7000 營業外收入及支出合計		(16,275)	(1)	78,088	7	(26,226)	(1)	77,698	2
7900 稅前淨利		50,672	4	105,432	10	88,702	3	166,692	5
7950 所得稅費用	六(二十三)	(10,834)	(1)	(19,178)	(2)	(31,040)	(1)	(43,399)	(1)
8000 繼續營業單位本期淨利		39,838	3	86,254	8	57,662	2	123,293	4
其他綜合損益淨額									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	(50,093)	(4)	60,068	6	(104,513)	(4)	21,806	1
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十七)	704	-	(396)	-	116	-	(1,692)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十七)(二十三)	8,516	1	(10,212)	(1)	17,768	1	(3,707)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(40,873)	(3)	49,460	5	(86,629)	(3)	16,407	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 40,873)	(3)	\$ 49,460	5	(\$ 86,629)	(3)	\$ 16,407	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 1,035)	-	\$ 135,714	13	(\$ 28,967)	(1)	\$ 139,700	5
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 39,838	3	\$ 86,254	8	\$ 57,662	2	\$ 123,293	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 1,035)	-	\$ 135,714	13	(\$ 28,967)	(1)	\$ 139,700	5
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 本期淨利		\$ 0.28		\$ 0.76		\$ 0.48		\$ 1.08	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 本期淨利		\$ 0.28		\$ 0.75		\$ 0.48		\$ 1.07	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、李秀玲會計師民國105年11月2日核閱報告。

董事長：謝國雄

經理人：謝國雄

會計主管：譚瑞貞

台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之業主權益	資本公積	資本公積－發行溢價	資本公積－認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	備供出售金融資產未實現損益	權益總額
104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
104 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,053,374	\$ 214,524	\$ 2,847	\$ 249,294	\$ 49,726	\$ 476,548	\$ 79,121	(\$ 1,161)		\$ 2,124,273
盈餘指撥及分派	六(十六)										
提列法定盈餘公積		-	-	-	15,103	-	(15,103)	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	(812)	812	-	-	-	-
現金股利		-	(63,203)	-	-	-	(52,669)	-	-	(115,872)	-
可轉換公司債行使賣回權	六(十一)(二十六)	-	354	(354)	-	-	-	-	-	-	-
可轉換公司債行使贖回權		-	874	(874)	-	-	-	-	-	-	-
104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	-	123,293	-	-	-	123,293
本期其他綜合損益	六(十七)(二十三)	-	-	-	-	-	-	18,099	(1,692)	-	16,407
104 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 1,053,374</u>	<u>\$ 152,549</u>	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 264,397</u>	<u>\$ 48,914</u>	<u>\$ 532,881</u>	<u>\$ 97,220</u>	<u>(\$ 2,853)</u>		<u>\$ 2,148,101</u>
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
105 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,053,374	\$ 152,549	\$ 1,619	\$ 264,397	\$ 48,914	\$ 585,924	\$ 69,144	(\$ 3,194)		\$ 2,172,727
盈餘指撥及分派	六(十六)										
提列法定盈餘公積		-	-	-	17,624	-	(17,624)	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	(1,160)	1,160	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(21,068)	-	-	(21,068)	-
資本公積配發股票股利	六(十四)	84,270	(84,270)	-	-	-	-	-	-	-	-
員工酬勞發放新股	六(十四)	7,202	5,581	-	-	-	-	-	-	-	12,783
現金增資	六(十四)	280,000	196,000	-	-	-	-	-	-	-	476,000
可轉換公司債行使賣回權	六(十一)(二十六)	-	1,619	(1,619)	-	-	-	-	-	-	-
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	-	57,662	-	-	-	57,662
本期其他綜合損益	六(十七)(二十三)	-	-	-	-	-	-	(86,745)	116	(86,629)	-
105 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 1,424,846</u>	<u>\$ 271,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 282,021</u>	<u>\$ 47,754</u>	<u>\$ 606,054</u>	<u>(\$ 17,601)</u>	<u>(\$ 3,078)</u>		<u>\$ 2,611,475</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、李秀玲會計師民國 105 年 11 月 2 日核閱報告。

董事長：謝國雄



經理人：謝國雄

~9~



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 88,702	\$ 166,692
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(六)(七)(二十一) 37,151	37,800
攤銷費用(含長期預付租金)	六(二十一) 1,111	1,211
呆帳費用提列(迴轉)數	六(三) (40)	222
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利益)損失	六(十九) (1,360)	5,457
透過損益按公允價值衡量金融負債之淨(利益)損失	六(十九) (342)	1,005
利息費用-應付公司債折價攤銷	六(十一)(二十) 262	1,201
利息費用	六(二十) 5,167	4,597
利息收入	六(十八) (4,062)	(3,783)
股利收入	六(十八) (58)	(1,693)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	六(五) (971)	(2,819)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十九) 445	33
處分投資利益	六(十九) (42)	-
金融資產減損損失	六(二)(十九) 8,771	663
債券收回損失	1,759	-
未實現外幣兌換(利益)損失	六(十九) (981)	1,942
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	(12,913)	(902)
應收票據淨額	26,647	(81,750)
應收帳款淨額	(66,679)	243,127
其他應收款	(6,041)	(6,780)
存貨	43,463	(11,203)
預付款項	(18,537)	13,900
其他流動資產	(1,272)	(1,060)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	59,789	(3,035)
應付帳款	61,711	(164,863)
其他應付款項	20,494	(8,472)
其他流動負債	(42,283)	(46,153)
應計退休金負債	-	(8)
營運產生之現金流入	199,891	145,329
收取之利息	4,062	3,783
支付之利息	(5,167)	(4,597)
支付之所得稅	(44,323)	(39,209)
營業活動之淨現金流入	154,463	105,306

(續次頁)

台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十六)	(\$ 276,232)	(\$ 48,614)
存出保證金減少(增加)		7,941	(3,613)
預付設備款(增加)減少		(1,673)	1,828
取得投資性不動產		-	(308)
其他非流動資產減少(增加)	六(八)	55,094	(133,386)
其他非流動負債增加	六(八)	112,584	4,064
投資活動之淨現金流出		(102,286)	(180,029)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(九)	1,143,000	1,415,860
短期借款減少	六(九)	(1,425,232)	(1,270,617)
舉借長期借款	六(十二)	208,196	28,000
償還長期借款	六(十二)	(97,167)	-
存入保證金增加		4,400	16,630
現金增資	六(十四)	476,000	-
發放現金股利	六(十五)	(21,068)	(115,872)
籌資活動之淨現金流入		288,129	74,001
匯率變動對現金及約當現金之影響		(47,164)	(13,563)
本期現金及約當現金增加(減少)數		293,142	(14,285)
期初現金及約當現金餘額		698,537	671,192
期末現金及約當現金餘額		\$ 991,679	\$ 656,907

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、李秀玲會計師民國105年11月2日核閱報告。

董事長：謝國雄



經理人：謝國雄



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣良得電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國 67 年 8 月設立，主要從事各種電腦系統電源傳輸線組、電器類電源傳輸線組、資訊週邊產品訊號連結線、通訊系統高效連接線組、環保節能電子安定器、電子式電源開關及光纖被動原件等製造、加工及買賣業務等。本公司股票原奉財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於 81 年 2 月 1 日掛牌買賣；嗣經台灣證券交易所核准自民國 90 年 9 月 7 日股票轉上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 11 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」

此修正允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。與服務有關且隨年資變動之員工或第三方提撥，則需於服務期間按與退休給付計畫相同之分攤方式攤銷。

2. 國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

3. 國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」

此修正規定當衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，在符合下列三項條件時無須停止適用避險會計：(1)變更集中結算交易對手之衍生工具合約更替，必須係因現行法規或引進新的法規所致；(2)在債務變更後，將由一集中結算交易對手作為衍生工具原始交易雙方之新交易對象；(3)衍生工具之變更僅限於與交易對手變更有關者。例如擔保條件、互抵權利或手續費之變動；不應包括到期日、付款日、合約現金流量之變更。

4. 國際財務報導解釋第21號「公課」

此解釋說明公課（除所得稅外）支付負債之會計應按國際會計準則第37號「負債準備」之規定處理。企業應於公課支付義務事件發生時認列負債。企業在經濟實質上必須在未來期間繼續營運、或其財務報告依繼續經營假設編製等事實並不會產生一項未來期間營運之公課支付義務。該解釋亦規定當公課支付義務係藉由某一最低門檻啟動時，當達到該門檻時始應認列該公課支付義務。

5. 2010-2012 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

(2) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」

新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體（或報導個體之母公司）之管理個體（或該個體之其他集團成員）為報導個體之關係人。

6. 2012-2014 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」

提供服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與之額外指引以適用「移轉金融資產」揭露規定；及修正「互抵」揭露規定無須適用於所有期中期間。

(2) 國際會計準則第 19 號「員工福利」

此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。

(3) 國際會計準則第 34 號「期中財務報導」

此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列表之處。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「屬國際財務報導準則第 4 號之保險合約適用國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之方法」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

此修正解決了現行國際財務報導準則第10號及國計會際準則第28號的不一致。投資者出售（投入）資產與其關聯企業或合資之交易，視出售（投入）資產之性質決定認列全部或部份處分損益：

- (1) 當出售（投入）之資產符合「業務」時，認列全部處分損益；
- (2) 當出售（投入）之資產不符合「業務」時，僅能認列與非關係投資者對關聯企業或合資之權益範圍內之部分處分損益。

3. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。

企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

4. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

5. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

6. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月 30日	104年12月 31日	104年9月 30日	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司(香港)	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	100	100	100	-

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月 30日	104年12月 31日	104年9月 30日	
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	100	100	100	註
怡富萬電業有限公司(香港)	凱聯國際有限公司	不動產租賃	100	100	100	-
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬科技(深圳)有限公司	生產經營電源線、電線、電子線以及從事電源線、電線、電子線相關產品的設計與開發	100	100	100	-
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬電業(東莞)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	100	100	100	-
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬電業(惠州)有限公司	生產、加工及銷售電源線、電線、電子線、PVC塑料粒、銅線及其相關產品	100	100	100	-
良得國際(SAMOA)有限公司	宏益投資(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	-
宏益投資(SAMOA)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	生產新型儀表元器件、新型電子元器件、電力電子元器件及相關產品	100	100	100	-

註:因不符合重要子公司之定義，民國105年及104年9月30日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 應收票據、應收帳款及其他應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (3) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按(正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20	年	～	45	年
機器設備	3	年	～	10	年
其他設備	2	年	～	15	年

(十六) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產於轉換日係依中華民國一般公認會計原則之重估價作為認定成本，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為8～45年。

(十八) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3～5年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十一) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採

用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

本集團製造並銷售電子配線組、訊號連接線及電源線組之相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷售收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 105 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$13,703。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$444,721。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金	\$ 3,925	\$ 2,991	\$ 3,020
支票存款及活期存款	540,270	380,094	445,733
定期存款	447,484	315,452	208,154
合計	<u>\$ 991,679</u>	<u>\$ 698,537</u>	<u>\$ 656,907</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 以成本衡量之金融資產

項 目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
以成本衡量之金融資產			
-非流動			
非上市櫃公司股票			
台灣新光國際創業投資股份			
有限公司	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS			
(Cayman) CO., LTD.	70,368	70,368	70,368
	100,368	100,368	100,368
減：累計減損	(19,855)	(11,084)	(11,084)
合計	<u>\$ 80,513</u>	<u>\$ 89,284</u>	<u>\$ 89,284</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團經評估持有之以成本衡量之金融資產價值後，於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$0、\$0、\$8,771 及\$663 之減損損失。
3. 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(三) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 1,653,166	\$ 1,635,976	\$ 1,700,427
減：備抵呆帳	(16,619)	(16,684)	(16,974)
	<u>\$ 1,636,547</u>	<u>\$ 1,619,292</u>	<u>\$ 1,683,453</u>

1. 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天內	\$ 21,185	\$ 14,154	\$ 13,965
31-90天	5,162	10,375	14,767
91天以上	502	4,831	13,576
	<u>\$ 26,849</u>	<u>\$ 29,360</u>	<u>\$ 42,308</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，
本集團已減損之個別應收帳款金額皆為 \$16,106。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

105年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 16,684	\$ 16,684
減損損失迴轉	-	(40)	(40)
匯率影響數	-	(25)	(25)
9月30日	\$ -	\$ 16,619	\$ 16,619
104年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 16,764	\$ 16,764
提列減損損失	-	222	222
匯率影響數	-	(12)	(12)
9月30日	\$ -	\$ 16,974	\$ 16,974

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 224,494	(\$ 5,712)	\$ 218,782
在製品	27,188	(24)	27,164
製成品	211,489	(12,714)	198,775
合計	\$ 463,171	(\$ 18,450)	\$ 444,721
104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 225,031	(\$ 15,405)	\$ 209,626
在製品	8,897	(6,149)	2,748
製成品	280,375	(4,565)	275,810
合計	\$ 514,303	(\$ 26,119)	\$ 488,184
104年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 238,693	(\$ 9,413)	\$ 229,280
在製品	32,087	(475)	31,612
製成品	239,990	(11,680)	228,310
合計	\$ 510,770	(\$ 21,568)	\$ 489,202

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,034,991	\$ 930,004
存貨回升利益	(316)	(1,318)
其他-報廢、盤盈虧	(2,918)	(2,041)
	<u>\$ 1,031,757</u>	<u>\$ 926,645</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,680,688	\$ 2,740,794
存貨回升利益	(6,302)	(3,536)
其他-報廢、盤盈虧	(3,025)	(2,458)
	<u>\$ 2,671,361</u>	<u>\$ 2,734,800</u>

本集團民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分跌價之商品，因而產生回升利益。

(五)採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業：			
碧耀顧問			
(SAMOA)有限公司	\$ 46,523	\$ 48,330	\$ 53,453
靈巧有限公司	<u>157,474</u>	<u>168,339</u>	<u>176,336</u>
	<u>\$ 203,997</u>	<u>\$ 216,669</u>	<u>\$ 229,789</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日		
碧耀顧問						
(SAMOA)有限公司	薩摩亞	22.35%	22.35%	22.35%	註1	權益法
靈巧有限公司	薩摩亞	45.00%	45.00%	45.00%	註1	權益法

註1：係本集團之被投資公司。

2. 本集團個別不重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

(1) 資產負債表

碧耀顧問 (SAMOA) 有限公司			
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ 233,375	\$ 236,014	\$ 282,702
非流動資產	93,992	98,551	100,140
流動負債	(119,211)	(118,322)	(145,705)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 208,156</u>	<u>\$ 216,243</u>	<u>\$ 237,137</u>

靈巧有限公司			
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	349,940	374,087	382,245
流動負債	-	-	-
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 349,940</u>	<u>\$ 374,087</u>	<u>\$ 382,245</u>

(2) 綜合損益表

碧耀顧問 (SAMOA) 有限公司			
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
收入	\$ 189,876	\$ 310,152	\$ 242,156
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 3,112	\$ 11,131	\$ 10,362
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 3,112</u>	<u>\$ 11,131</u>	<u>\$ 10,362</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

靈巧有限公司			
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
收入	\$ -	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 613	\$ 1,053	\$ 718
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 718</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
105年1月1日					
成本	\$ 51,531	\$ 175,736	\$ 254,372	\$ 200,771	\$ 682,410
累計折舊	-	(59,087)	(118,559)	(90,249)	(267,895)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 116,649</u>	<u>\$ 135,813</u>	<u>\$ 110,522</u>	<u>\$ 414,515</u>
105年					
1月1日	\$ 51,531	\$ 116,649	\$ 135,813	\$ 110,522	\$ 414,515
增添	-	-	19,435	258,052	277,487
處分	-	-	(507)	(43)	(550)
折舊費用	-	(3,152)	(25,054)	(7,694)	(35,900)
淨兌換差額	-	(4,577)	(14,858)	(14,194)	(33,629)
9月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 108,920</u>	<u>\$ 114,829</u>	<u>\$ 346,643</u>	<u>\$ 621,923</u>
105年9月30日					
成本	\$ 51,531	\$ 168,917	\$ 245,561	\$ 435,470	\$ 901,479
累計折舊	-	(59,997)	(130,732)	(88,827)	(279,556)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 108,920</u>	<u>\$ 114,829</u>	<u>\$ 346,643</u>	<u>\$ 621,923</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
104年1月1日					
成本	\$ 51,531	\$ 170,202	\$ 276,502	\$ 123,605	\$ 621,840
累計折舊	-	(53,214)	(138,990)	(89,570)	(281,774)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 116,988</u>	<u>\$ 137,512</u>	<u>\$ 34,035</u>	<u>\$ 340,066</u>
104年					
1月1日	\$ 51,531	\$ 116,988	\$ 137,512	\$ 34,035	\$ 340,066
增添	-	-	22,926	32,373	55,299
處分	-	-	(291)	(11)	(302)
折舊費用	-	(3,074)	(24,275)	(9,205)	(36,554)
淨兌換差額	-	3,944	(2,159)	4,295	6,080
9月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 117,858</u>	<u>\$ 133,713</u>	<u>\$ 61,487</u>	<u>\$ 364,589</u>
104年9月30日					
成本	\$ 51,531	\$ 175,948	\$ 258,972	\$ 152,364	\$ 638,815
累計折舊	-	(58,090)	(125,259)	(90,877)	(274,226)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 117,858</u>	<u>\$ 133,713</u>	<u>\$ 61,487</u>	<u>\$ 364,589</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分係建物及裝修工程，按 20～45 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,370	\$ 151,967
累計折舊	-	(36,118)	(36,118)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 115,849</u>
105年			
1月1日	\$ 85,597	\$ 30,252	\$ 115,849
折舊費用	-	(1,251)	(1,251)
9月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 29,001</u>	<u>\$ 114,598</u>
105年9月30日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,370	\$ 151,967
累計折舊	-	(37,369)	(37,369)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 29,001</u>	<u>\$ 114,598</u>
	土地	房屋及建築	合計
104年1月1日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,062	\$ 151,659
累計折舊	-	(34,455)	(34,455)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 31,607</u>	<u>\$ 117,204</u>
104年			
1月1日	\$ 85,597	\$ 31,607	\$ 117,204
增添	-	308	308
折舊費用	-	(1,246)	(1,246)
9月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 30,669</u>	<u>\$ 116,266</u>
104年9月30日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,370	\$ 151,967
累計折舊	-	(35,701)	(35,701)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 30,669</u>	<u>\$ 116,266</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 2,072</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 416</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,200	\$ 6,212
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,251	\$ 1,246

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$382,437、\$243,134 及 \$340,359，其中民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日係依市價成交價格評價。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土地使用權	\$ 259,447	\$ 283,237	\$ 18,639

1. 本集團於民國 81 年與深圳市規劃和國土資源委員會簽訂位於深圳市之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$168、\$172、\$513 及 \$498。

2. 本集團於民國 102 年 10 月 3 日經董事會決議，配合未來營運需求，預計標購取得土地使用權，並於民國 102 年 11 月 8 日與博羅縣人民政府簽訂博羅縣投資開發項目協議書，本集團已於民國 104 年 12 月取得所有土地使用權，故帳列「其他非流動資產-長期預付租金」計\$242,336(人民幣 51,593 仟元)。

3. 本集團於民國 103 年 2 月 25 日經董事會決議，配合未來營運需求及深圳地區城市更新改造，擬將現有工廠廠區土地使用權及更新改造權利與深圳美佳華實業有限公司進行合作，交換取得龍華新區觀瀾大道商務辦公住宅綜合商住建築及現金補償款，並已於民國 103 年 3 月 1 日簽訂合作框架協議書。截至民國 105 年 11 月 2 日止，業已收取深圳美佳華實業有限公司現金補償款計\$219,935 仟元(人民幣 45,000 仟元)，帳列「其他非流動負債」，惟當地政府有關部門刻正批覆將現有工廠廠區土地使用權變更為商務辦公住宅綜合商住建築用地中。

(九) 短期借款

借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 263,065	0.98%~1.76%	無

借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 135,000	1.101%~1.16%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	417,511	1.102%~1.65%	無
	<u>\$ 552,511</u>		
借款性質	104年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 125,000	1.20%~ 1.22%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	465,197	1.16%~1.48%	無
	<u>\$ 590,197</u>		

(十) 其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 86,365	\$ 103,477	\$ 102,342
應付加工費	42,092	34,385	28,767
應付運費	24,068	25,030	20,906
應付租金	16,244	17,400	17,783
應付員工及董監酬勞	7,055	19,395	13,537
其他應付款項-關係人	42,494	29,576	30,248
其他	72,059	54,657	64,036
	<u>\$ 290,377</u>	<u>\$ 283,920</u>	<u>\$ 277,619</u>

其他應付款項-關係人之資訊，請詳附註七之說明。

(十一) 應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付公司債	\$ -	\$ 38,800	\$ 38,800
減：應付公司債折價	-	(892)	(1,046)
	-	37,908	37,754
減：一年或一營業週期 內到期或執行賣回 權公司債(列報於 「其他流動負債」)	-	(37,908)	(37,754)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司－台灣良得電子股份有限公司(以下簡稱本公司)發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第二次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次有擔保轉換公司債，發行總額計\$200,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 101 年 6 月 4 日至 106 年 6 月 4 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債民國 101 年 6 月 4 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，發行時之轉換價格為新台幣 32.3 元。續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年及四年時(民國 104 年 6 月 4 日及民國 105 年 6 月 4 日)，要求本公司以債券面額分別加計 3.80%及 5.09%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- G. 本公司發行之國內第二次有擔保可轉換公司債，至 105 年 6 月 4 日屆滿四年。依據發行及轉換辦法第十九條規定債權人持有人可行使賣回權，每張債券收回價格按債券面額(即每張新台幣 100,000 元)加計利息補償金(債券面額之 105.09%)以現金收回全部債券，贖回期間為 105 年 5 月 5 日至 105 年 6 月 4 日，並訂於 105 年 6 月 17 日終止櫃檯買賣。截至民國 105 年 6 月 4 日(債券回收日)止，該公司債業已全數以現金收回債券。

(2) 本公司國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$200,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 101 年 6 月 5 日至 106 年 6 月 5 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債民國 101 年 6 月 5 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，發行時之轉換價格為新台幣 32 元。續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年及四年時(民國 104 年 6 月 4 日及民國 105 年 6 月 4 日)，要求本公司以債券面額分別加計 4.57%及 6.14%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- G. 本公司於民國 104 年 6 月 30 日，決定依國內第三次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 18 條規定行使債券贖回權，每張債券收回價格按債券面額(即每張新台幣 100,000 元)，以現金收回全部債券，贖回期間為 104 年 7 月 20 日至 104 年 8 月 20 日，並訂於 104 年 8 月 21 日終止櫃檯買賣。截至民國 104 年 8 月 20 日(債券回收日)止，該公司債業已全數以現金收回債券。
- (3)於民國 105 年 9 月 30 日止，第二次有擔保轉換公司債及第三次無擔保轉換公司債已轉換面額分別為\$161,200 及\$179,900，轉換為普通股 6,210 及 6,981 仟股。本公司因前述公司債轉換交易而產生「資本公積-轉換公司債溢價」之金額分別為\$98,993 及\$110,894。民國 104 年 1 月 1 日至 8 月 20 日本公司第三次無擔保轉換公司債因債券持有人行使賣回權而買回之公司債面額共計\$580,000，產生之損失計\$344，帳列「其他利益及損失」。民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 4 日本公司第二次可轉換公司債，因債券持有人行使賣回權而買回之公司債面額共計\$3,880,000，產生之損失計\$1,759，帳列「其他利益及損失」。
2. 本公司於發行第二次可換轉公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計\$8,348。並訂於 105 年 6 月 17 日終止櫃檯買賣，續因持有人行使公司債轉換權與賣回權，截至民國 105 年 9 月 30 日止帳列「資本公積-認股權」餘額計\$0。
3. 本公司於發行第三次可換轉公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計\$12,215。並訂於 104 年 8 月 21 日終止櫃檯買賣，續因持有人行使公司債轉換權與賣回權，截至民國 105 年 9 月 30 日止帳列「資本公積-認股權」餘額計\$0。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自105年1月15日至 108年1月15日，並按 月/按季計息	1.44~2.48%	無	\$ 188,196
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自104年4月30日至 106年4月30日，並按 月付息	1.43%	無	\$ 18,000
擔保借款	自104年7月17日至 107年7月17日，並按 月付息	1.48%	不動產、廠房 及設備及投資 性不動產	59,167
				\$ 77,167
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自104年4月30日至 106年4月30日，並按 月付息	1.50%	無	\$ 18,000
擔保借款	自104年7月17日至 107年7月17日，並按 月付息	1.42%	不動產、廠房 及設備及投資 性不動產	10,000
				\$ 28,000

(十三) 退休金(列報於「其他非流動負債」)

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$17、\$22、\$51及\$64。
- (3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$86。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)怡富萬電業有限公司、怡富萬科技(深圳)有限公司、怡富萬電業(東莞)有限公司及蘇州豐茂科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)除良得國際(SAMOA)有限公司、宏益投資(SAMOA)有限公司、凱聯國際有限公司未聘任員工而無相關員工退休辦法外，良得日本股份有限公司係聘任兼職員工，依當地規定無需認列相關退休金成本。
- (4)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,165、\$11,232、\$23,519及\$29,094。

(十四)股本

- 1.民國 105 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,800,000，分為 180,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)。實收資本額為\$1,424,846，每股面額 10 元。
- 2.本公司於民國 105 年 5 月 27 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資發行普通股案，現金增資用途為充實營運資金或購買機器設備或設建廠房或為策略聯盟發展相關事務使用。前述股東會決議通過之私募股數以不超過普通股 28,000 仟股之額度內，授權董事會一次辦理募資完成。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國 105 年 8 月 12 日經董事會決議以民國 105 年 8 月 12 日為定價日，每股私募價格 17 元，已符合私募價格不得低於參考價格 18.02 元之八成規定。私募總股數 28,000 仟股，總股款計\$476,000，並將增資基準日授權董事長依實際股款收足情形另行訂定之。增資基準日為民國 105 年 8 月 16 日，此增資業已募得\$476,000，並辦理變更登記完竣。
- 3.本公司於民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議，以資本公積\$84,270 轉增資發行新股，該增資案業經金融監督管理委員會申報生效在案。另本公司於民國 105 年 7 月 13 日經董事會決議訂定民國 105 年 8 月 3 日為配息配股基準日，業已於民國 105 年 8 月 15 日，辦理變更登記完竣。

4. 本公司於民國 105 年 3 月 8 日經董事會決議員工酬勞\$12,782 以新股發放，該增資案業經金融監督管理委員會申報生效在案。另本公司於民國 105 年 7 月 13 日經董事會決議訂定民國 105 年 8 月 3 日為配股基準日，業已於民國 105 年 8 月 15 日，辦理變更登記完竣。

(十五) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積-認股權請詳附註六(十一)說明。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議修正後公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事監察人酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事監察人酬勞不高於百分之五。本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。另依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

前項員工酬勞及董事監察人酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席，及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。員工酬勞得以股票或現金為之，發放對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，擬以股票發放時，董事會應決議分派之股數及總金額；另董事監察人酬勞以發放現金為限。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。但董事會得依當時整體營運狀況及資金規劃調整之，並提請股東會決議之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

4. 本公司於民國 104 年 6 月 3 日，經股東會決議通過民國 103 年度盈餘分派案如下：

	103年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 15,103	
迴轉特別盈餘公積	812	
現金股利	52,669	\$ 0.50

本公司經本次股東會決議，擬以資本公積配發現金\$63,203，發放員工紅利\$10,939及董監事酬勞\$5,470。前述民國 103 年度盈餘分派案，擬以資本公積發放現金案，發放員工紅利及董監事酬勞，與本公司民國 104 年 3 月 13 日之董事會提案並無差異。前述有關本公司董事會通過之盈餘分派及資本公積配發現金情形之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

5. 本公司於民國 105 年 5 月 27 日，經股東會決議通過民國 104 年度盈餘分派案如下：

	104年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,624	
迴轉特別盈餘公積	1,160	
現金股利	21,068	\$ 0.20

本公司於民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議資本公積轉增資\$84,270，與本公司民國 105 年 3 月 8 日之董事會提案並無差異。前述有關本公司董事會通過及股東會決議之盈餘分派及資本公積發行新股情形之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十二）。

(十七)其他權益項目

	105年1月1日至9月30日		
	備供出售投資	外幣換算	總計
105年1月1日	(\$ 3,194)	\$ 69,144	\$ 65,950
金融資產未實現評價損失	116	-	116
外幣換算差異數：			
- 集團	- (	104,513)	(104,513)
- 集團之稅額	-	17,768	17,768
105年9月30日	(\$ 3,078)	(\$ 17,601)	(\$ 20,679)

	104年1月1日至9月30日		
	備供出售投資	外幣換算	總計
104年1月1日	(\$ 1,161)	\$ 79,121	\$ 77,960
金融資產未實現評價損失	(1,692)	-	(1,692)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	21,806	21,806
- 集團之稅額	-	(3,707)	(3,707)
104年9月30日	(\$ 2,853)	\$ 97,220	\$ 94,367

(十八) 其他收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 2,117	\$ 2,072
股利收入	58	1,693
利息收入：		
銀行存款利息	636	1,361
其他利息收入	-	9
其他營業外收益	6,460	2,284
合計	\$ 9,271	\$ 7,419
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 6,200	\$ 6,212
股利收入	58	1,693
利息收入：		
銀行存款利息	4,055	3,739
其他利息收入	7	44
其他營業外收益	16,405	12,338
合計	\$ 26,725	\$ 24,026

(十九) 其他利益及損失

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	\$ -	\$ 63
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	(2,208)	(551)
淨外幣兌換(損失)利益	(20,221)	73,883
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(314)	34
處分投資利益	162	-
什項支出	(3,460)	(2,431)
合計	(\$ 26,041)	\$ 70,998

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益(損失)	\$ 342	(\$ 1,005)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)	1,360	(5,457)
淨外幣兌換(損失)利益	(28,021)	68,586
金融資產減損損失	(8,771)	(663)
處分不動產、廠房及設備損失	(445)	(33)
處分投資利益	42	-
債券回收損失	(1,759)	(344)
什項支出	(11,241)	(4,433)
合計	(\$ 48,493)	\$ 56,651

(二十) 財務成本

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,301	\$ 1,973
公司債發行成本	-	91
公司債折價攤銷	-	611
財務成本	\$ 1,301	\$ 2,675

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,167	\$ 4,597
公司債發行成本	42	163
公司債折價攤銷	220	1,038
財務成本	\$ 5,429	\$ 5,798

(二十一) 費用性質之額外資訊

	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 233,950	\$ 29,797	\$ 263,747	\$ 191,679	\$ 32,016	\$ 223,695
折舊費用(註)	9,264	2,311	11,575	9,354	2,849	12,203
攤銷費用	-	362	362	-	399	399

	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 606,867	\$ 83,880	\$ 690,747	\$ 572,390	\$ 80,890	\$ 653,280
折舊費用(註)	28,543	7,357	35,900	28,629	7,925	36,554
攤銷費用	-	1,111	1,111	-	1,211	1,211

註：民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之金額，不包含投資性不動產之折舊金額分別為 \$417、\$417、\$1,251 及 \$1,246(帳列「7020 其他收益及損失」)。

(二十二) 員工福利費用

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 244,218	\$ 198,703
勞健保費用	5,195	6,669
退休金費用	8,182	11,254
其他用人費用	6,152	7,069
	<u>\$ 263,747</u>	<u>\$ 223,695</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 633,879	\$ 586,951
勞健保費用	14,889	16,931
退休金費用	23,570	29,158
其他用人費用	18,409	20,240
	<u>\$ 690,747</u>	<u>\$ 653,280</u>

1. 依本公司民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議修正後公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事監察人酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事監察人酬勞不高於百分之五。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$2,621、\$6,210、\$4,673 及 \$8,877；董監酬勞估列金額分別為 \$1,258、\$3,105、\$2,243 及 \$4,438，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。民國 104 年度員工酬勞以股票之方式發放計 720 仟股，業已於民國 105 年 8 月 15 日辦理變更登記完竣，請詳附註六(十四)4. 說明。

本公司董事會通過員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,854	\$ 8,157
以前年度所得稅低估	-	503
當期所得稅總額	6,854	8,660
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,980	10,518
所得稅費用	\$ 10,834	\$ 19,178
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,124	\$ 29,676
未分配盈餘加徵	13,764	8,326
以前年度所得稅(高)低估	(303)	1,312
當期所得稅總額	30,585	39,314
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	455	4,085
所得稅費用	\$ 31,040	\$ 43,399

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 8,516	(\$ 10,212)
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 17,768	(\$ 3,707)

2. 本公司營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 本公司之合併子公司-富林投資股份有限公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年。

4. 未分配盈餘相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
86年度以前	\$ 1,711	\$ 1,711	\$ 1,711
87年度以後	604,343	584,213	531,170
	\$ 606,054	\$ 585,924	\$ 532,881

5. 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 113,560	\$ 94,570	\$ 78,104
	104年度(實際)	103年度(實際)	
盈餘分配之股東可扣抵稅額比率	20.77%	18.80%	

(二十四)每股盈餘

	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 39,838	142,485	\$ 0.28
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	39,838	142,485	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	127	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 39,838	142,612	\$ 0.28
	104年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 86,254	113,764	\$ 0.76
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	86,254	113,764	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
可轉換公司債	529	2,006	
員工分紅	-	444	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 86,783	116,214	\$ 0.75

上述加權平均流通在外股數，業已依 104 年度資本公積轉增資比例追溯調整之。

105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 57,662	119,009	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	57,662	119,009	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
可轉換公司債	(66)	1,173	
員工酬勞	-	402	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 57,596	120,584	\$ 0.48
104年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 123,293	113,764	\$ 1.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	123,293	113,764	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
可轉換公司債	1,830	2,297	
員工分紅	-	1,063	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 125,123	117,124	\$ 1.07

上述加權平均流通在外股數，業已依 104 年度資本公積轉增資比例追溯調整之。

(二十五) 營業租賃

本集團之租賃協議係以營業租賃方式將帳列「投資性不動產」之商辦大樓樓層出租，該些協議自民國 100 年至 106 年屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過一年	\$ 7,838	\$ 7,482	\$ 7,986
超過一年但不超過5年	2,982	3,977	5,426
	\$ 10,820	\$ 11,459	\$ 13,412

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 277,487	\$ 55,299
加：期初應付設備款	9,801	7,408
減：期末應付設備款	(11,056)	(14,093)
本期支付現金	<u>\$ 276,232</u>	<u>\$ 48,614</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
一年內到期之應付公司債	\$ -	\$ 37,754
資本公積配發股票股利	<u>\$ 84,270</u>	<u>\$ -</u>
員工酬勞配發股票股利	<u>\$ 12,782</u>	<u>\$ -</u>

(二十七) 營運之季節性

本公司產品分散運用在 3C、機電、家電等產品上，屬於上游零組件之產業，因各產業及個別客戶對零組件之需求時間不定，致本公司營運之淡旺季並不明顯，一般而言，下半年度因營業天數略長，營業收入及營業利益會略高於上半年度。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他應付關係人款項

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
其他應付款：			
-其他關係人	<u>\$ 42,494</u>	<u>\$ 29,576</u>	<u>\$ 30,284</u>

其他應付關係人款項主要係營運週轉資金需求，向其他關係人借款產生之其他應付款項。該其他應付款項並無計息。

2. 資金貸與關係人

請詳附註十三(一)1。

3. 關係人提供背書保證情形

請詳附註十三(一)2。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,246	\$ 2,495
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 19,124	\$ 15,489

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 61,821	\$ 62,187	\$ 62,309	借款額度擔保
投資性不動產	95,587	96,774	97,170	借款額度擔保
其他非流動資產				大陸地區地方法
-受限制資產	5,896	6,303	6,475	院執行扣押命令
	<u>\$ 163,304</u>	<u>\$ 165,264</u>	<u>\$ 165,954</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 請詳附註六(二十五)之說明。

2. 關係人提供背書保證情形，請詳附註十三(一)2。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
總負債	\$ 1,995,991	\$ 2,042,054	\$ 2,019,212
總權益	2,611,475	2,172,727	2,148,101
總資產	\$ 4,607,466	\$ 4,214,781	\$ 4,167,313
負債資產比率	43%	48%	48%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過損益按公允價值衡量之金融負債、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 53,624	31.36	\$ 1,681,649
港幣：新台幣	157,415	4.044	636,586
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,505	31.36	203,997
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	26,800	31.36	840,448
港幣：新台幣	217,706	4.044	880,403
104年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 53,446	32.83	\$ 1,754,632
港幣：新台幣	144,270	4.235	610,983
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,600	32.83	216,669
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	19,202	32.83	630,402
港幣：新台幣	156,844	4.235	664,234
104年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 51,470	32.87	\$ 1,691,819
港幣：新台幣	148,018	4.241	627,744
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,991	32.87	229,789
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	18,525	32.87	608,917
港幣：新台幣	140,392	4.241	595,402

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損(益)彙總金額分別為(\$20,221)、\$73,883、(\$28,021)及\$68,586。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 16,816	\$	-
港幣：新台幣	1%	6,366		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	8,404		-
港幣：新台幣	1%	8,804		-
104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 16,918	\$	-
港幣：新台幣	1%	6,277		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	6,089		-
港幣：新台幣	1%	5,954		-
<u>價格風險</u>				

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$407 及\$299；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$43 及\$43。

- C. 本公司發行之債務類商品係屬嵌入轉換權，贖回權及賣回權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，惟本公司可藉由贖回權之行使以降低市場風險，故預期不致發生重大之市場風險。

利率風險

- A. 本集團借入之短期借款款項，均為固定利率之負債，且均為一年內到期，故預期不致發生重大之市場風險。本公司發行之債務類商品，均為固定利率之債務負債，具市場利率波動之風險，債券之公平價值，將因市場利率波動而調整。
- B. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- C. 於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，若新台幣借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年度之稅前淨利將減少或增加 \$188 及 \$28，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。本集團已逾期但未減損金融資產之帳齡分析請詳附註六(三)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年9月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 263,065	\$ -	\$ -
應付票據	64,207	-	-
應付帳款	745,881	-	-
其他應付款	290,377	-	-
長期借款	-	188,196	-
其他金融負債	2,891	20,458	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 552,511	\$ -	\$ -
應付票據	4,418	-	-
應付帳款	729,127	-	-
其他應付款	283,920	-	-
一年或一營業週期 內到期或執行賣回 權公司債(列報於 「其他流動負債」)	38,880	-	-
長期借款	-	77,167	-
其他金融負債	2,040	16,909	-

非衍生金融負債：

104年9月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 590,197	\$ -	\$ -
應付票據	1,525	-	-
應付帳款	729,453	-	-
其他應付款	277,619	-	-
一年或一營業週期 內到期或執行賣回 權公司債(列報於 「其他流動負債」)	38,800	-	-
長期借款	-	28,000	-
其他金融負債	2,297	17,568	-

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之可轉換公司債屬之。

民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益證券	\$ 46,608	\$ -	\$ -	\$ 46,608
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	2,167	-	-	2,167
合計	<u>\$ 48,775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,775</u>
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益證券	\$ 32,293	\$ -	\$ -	\$ 32,293
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	2,050	-	-	2,050
合計	<u>\$ 34,343</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,343</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
	\$ -	\$ -	\$ 1,187	\$ 1,187
104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益證券	\$ 28,048	\$ -	\$ -	\$ 28,048
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	2,392	-	-	2,392
合計	<u>\$ 30,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,440</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
	\$ -	\$ -	\$ 1,727	\$ 1,727

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	開放型基金	上市(櫃)公司股票
市場報價	淨值	收盤價

(2) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 下表列示於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 1,187	\$ 876
認列於當期損益之利益	(845)	(1,043)
評價(損失)利益	(342)	1,894
9月30日	\$ -	\$ 1,727

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	104年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換債券合約	\$ 37,908	二項式模型	波動率 折現率	30.19% 0.8841%	波動率愈高，公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值愈低；
	104年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換債券合約	\$ 37,754	二項式模型	波動率 折現率	27.19% 0.9837%	波動率愈高，公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值愈低；

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

104年12月31日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
混合工具	1%	±	\$ 60	(\$ 60)	\$ -	\$ -

104年9月30日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
混合工具	1%	±	\$ 70	(\$ 80)	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，除怡富萬電業有限公司(香港)、怡富萬電業(東莞)有限公司、怡富萬電業(惠州)有限公司、凱聯國際有限公司、怡富萬科技(深圳)有限公司、宏益投資有限公司及蘇州豐茂科技有限公司，以下所揭露資訊經會計師核閱外，餘係經被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告編製，且與下列子公司間交易事項於編制財務報告時已沖銷，以下資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：本公司及轉投資公司無此情形。

10. 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(個別交易未達\$10,000以上,不予揭露;另相對之關係人交易不另行揭露):請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司):請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料:請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

105年1月1日						
至9月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 2,246,267	\$ 267,622	\$ 531,921	\$ 1,312	\$ -	\$ 3,047,122
內部部門收入	773,492	255,259	1,377,451	242,617	(2,648,819)	-
部門收入	\$ 3,019,759	\$ 522,881	\$ 1,909,372	\$ 243,929	(\$ 2,648,819)	\$ 3,047,122
部門損益	\$ 92,481	(\$ 16,928)	\$ 16,011	\$ 6,677	(\$ 40,579)	\$ 57,662

104年1月1日						
至9月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 2,170,400	\$ 286,671	\$ 551,481	\$ 83,787	\$ -	\$ 3,092,339
內部部門收入	746,096	322,278	1,206,199	215,566	(2,490,139)	-
部門收入	\$ 2,916,496	\$ 608,949	\$ 1,757,680	\$ 299,353	(\$ 2,490,139)	\$ 3,092,339
部門損益	\$ 122,692	\$ 4,148	(\$ 14,084)	\$ 24,502	(\$ 13,965)	\$ 123,293

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各地區稅後淨損益,與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本公司提供營運決策者總資產金額及總負債金額採用一致之衡量方式;因提供予營運決策者進行部門經營決策之報告與部門相關財務資訊並無差異,故無需予以調整。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註1)	資金貸與 總限額(註1)	備註
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收 關係人款	是	\$ 94,430	\$ 94,430	\$ 94,430	未計息	有短期融通 資金必要者	\$ -	註2	\$ -	無	\$ -	\$ 2,611,475	\$ 2,611,475	註4
2	蘇州豐茂科技有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收 關係人款	是	66,101	66,101	66,101	未計息	有短期融通 資金必要者	-	註3	-	無	-	2,611,475	2,611,475	註5

註1：怡富萬電業有限公司貸與最終母公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，因業務需要而有短期融通資金之必要者，從事個別資金貸與以不超過最終母公司最近期財務報表淨值為限，總額資金貸與以不超過最終母公司最近期財務報表淨值為限。

註2：貸予怡富萬電業（惠州）有限公司之資金，係供其建設廠房。

註3：貸予怡富萬電業（惠州）有限公司之資金，係供其建廠周轉使用。

註4：怡富萬電業有限公司通過對怡富萬電業（惠州）有限公司之資金貸與額度為RMB20,000仟元，期末實際撥付金額為RMB20,000仟元。

註5：蘇州豐茂科技有限公司通過對怡富萬電業（惠州）有限公司之資金貸與額度為RMB14,000仟元，期末實際撥付金額為RMB14,000仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證
民國105年1月1日至09月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
1	本公司	蘇州豐茂科技 有限公司	本公司之 曾孫公司	\$ 522,295	\$ 62,720	\$ 62,720	\$ 62,720	\$ -	2.40%	\$ 1,305,738	是	否	是	註2
2	本公司	怡富萬科技 (深圳)有限公 司	本公司之 曾孫公司	522,295	62,720	31,360	-	-	1.20%	1,305,738	是	否	是	註3
3	本公司	怡富萬電業 (惠州)有限公 司	本公司之 曾孫公司	522,295	376,320	376,320	188,160	-	14.41%	1,305,738	是	否	是	註4

註1：本公司對子公司背書保證之總額不得逾本公司最近財務報告淨值之50%。對單一企業背書保證限額，每一公司以不超過本公司最近財務報告淨值20%為限；如因業務往來關係所為之背書保證者，以不超過最近一年度與本公司交易之總額為限。

註2：本公司對蘇州豐茂科技有限公司之背書保證額度為USD2,000仟元，截至105年09月30日止，蘇州豐茂科技有限公司實際動用借款額度為USD2,000仟元。

註3：本公司對怡富萬科技(深圳)有限公司之背書保證額度為USD1,000仟元，截至105年09月30日止，怡富萬科技(深圳)有限公司實際動用借款額度為USD0仟元。

註4：本公司對怡富萬電業(惠州)有限公司之背書保證額度為USD12,000仟元，截至105年09月30日止，怡富萬電業(惠州)有限公司實際動用借款額度為USD6,000仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	受益憑證－野村投信積極成長基金	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	490,154	\$ 5,401	-	\$ 5,401	
	股票－財貿股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	3,000,000	-	10.10%	-	
	－台灣新光國際創業投資股份有限公司	"	"	3,000,000	17,964	12.00%	17,964	
	－BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD.	"	"	886,673	62,549	12.12%	62,549	
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD	－揚州百德光電有限公司	"	"	886,673	62,549	12.12%	62,549	
富林投資股份有限公司	股票－良維科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,355,977	40,340	-	40,340	
	－及成企業股份有限公司	"	"	5,667	11	-	11	
	－日月光半導體製造股份有限公司	"	"	538	20	-	20	
	－正崴精密工業股份有限公司	"	"	7,069	276	-	276	
	－景碩科技股份有限公司	"	"	6,000	439	-	439	
	－元太科技工業股份有限公司	"	"	5,000	121	-	121	
	－晨統科技股份有限公司	"	備供出售金融資產－流動	83,333	2,167	-	2,167	
	－祥德科技股份有限公司	"	以成本衡量之金融資產－非流動	25,373	-	-	-	
	－互力精密化學股份有限公司	"	"	44,233	-	-	-	
	－艾克爾科技股份有限公司	"	"	101,615	-	-	-	
	－金勝電子股份有限公司	"	"	27,810	-	-	-	
	－懋懋科技股份有限公司	"	"	17,699	-	-	-	

台灣良得電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易條件與一般交易不同之情形及原因														
			交易情形		形及原因		應收（付）票據、帳款							
			估總進（銷）貨									估總應收（付）票據、帳款之比率		備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額					
本公司	怡富萬電業有限公司	本公司之子公司	進貨	\$ 771,635	37%	依怡富萬電業資金需求支付	無重大差異	註1	(\$ 159,806)	(24%)				
怡富萬電業有限公司	本公司	本公司之子公司	(銷貨)	(771,635)	(100%)	"	"	"	159,806	100%				
本公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	本公司之孫公司	進貨	1,025,405	50%	月結65天	"	"	(325,061)	(49%)				
怡富萬科技(深圳)有限公司	本公司	本公司之孫公司	(銷貨)	(1,025,405)	(54%)	"	"	"	325,061	46%				
本公司	蘇州豐茂科技有限公司	本公司之曾孫公司	進貨	255,259	12%	月結145天	"	"	(174,938)	(26%)				
蘇州豐茂科技有限公司	本公司	本公司之曾孫公司	(銷貨)	(255,259)	(49%)	"	"	"	174,938	59%				
怡富萬電業有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	聯屬公司	進貨	157,887	33%	月結70天	"	"	(57,880)	(18%)				
怡富萬科技(深圳)有限公司	怡富萬電業有限公司	聯屬公司	(銷貨)	(157,887)	(5%)	"	"	"	57,880	7%				
蘇州豐茂科技有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	聯屬公司	進貨	194,123	57%	月結145天	"	"	(133,628)	(55%)				
怡富萬科技(深圳)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	聯屬公司	(銷貨)	(194,123)	(7%)	"	"	"	133,628	17%				

註1：一般客戶授信期間為月結60~150天；一般供應商之授信期間為月結60~120天。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
怡富萬電業有限公司	本公司	本公司之子公司	\$ 159,806	10.18	\$ -	不適用	\$ 50,096	-
怡富萬科技(深圳)有限公司	本公司	本公司之孫公司	325,061	5.02	-	不適用	133,822	-
蘇州豐茂科技有限公司	本公司	本公司之曾孫公司	174,938	1.96	-	不適用	39,511	-
怡富萬科技(深圳)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	聯屬公司	133,628	1.90	-	不適用	18,546	-

台灣良得電子股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之 比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	1	進貨	\$ 771,635	註4	25.32%
			1	應付帳款	159,806	註4	3.47%
		怡富萬科技(深圳)有限公司	1	進貨	1,025,405	註8	33.65%
			1	應付帳款	325,061	註8	7.06%
		蘇州豐茂科技有限公司	1	進貨	255,259	註6	8.38%
			1	應付帳款	174,938	註6	3.80%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	3	其他應收款(註9)	434,114		9.42%
			3	進貨	157,887	註7	5.18%
			3	應付帳款	57,880	註7	1.26%
			3	其他應付款(註10)	131,450		2.85%
			3	租金收入	15,476		0.51%
		怡富萬電業(東莞)有限公司	3	應付帳款	49,749	註7	1.08%
			3	其他應付款(註11)	78,993		1.71%
			3	加工費	230,437	註7	7.56%
2	怡富萬科技(深圳)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	3	銷貨收入	194,123	註5	6.37%
			3	應收帳款	133,628	註5	2.90%
3	凱聯國際有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	3	租金收入	10,228		0.34%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易價格係由雙方議定，而收款條件係依怡富萬電業有限公司帳列應收/付帳款相互抵銷後，依該公司資金需求而支付。

註5：其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結145天。

註6：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結145天。

註7：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天。

註8：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結65天。

註9：主要係代採購原料之應收帳款。

註10：主要係代收取貨款之應付帳款。

註11：主要係加工產生之應付款項。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益		
本公司	怡富萬電業有限公司	香港	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	\$ 354,671	\$ 354,671	-	100%	\$ 1,072,482	\$ 57,035	\$ 55,534		註1
	富林投資股份有限公司	台灣	經營各種投資事業	54,000	54,000	6,102,000	100%	60,890	(339)	(333)		註2
	良得國際(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	373,027	373,027	-	100%	456,050	(15,965)	(12,394)		註1
	良得日本股份有限公司	日本	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	3,109	3,109	200	100%	1,044	(158)	(158)		註2
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	香港	不動產租賃	2,426	2,426	-	100%	52,206	7,281	-		註2
良得國際(SAMOA)有限公司	碧耀顧問(SAMOA)有限公司	薩摩亞	塑膠粒之生產及銷售	25,245	25,245	-	22.35%	46,523	3,112	-		註2
	宏益投資(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	188,160	188,160	-	100%	252,005	(16,937)	-		註1
	靈巧有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	155,232	155,232	-	45%	157,474	613	-		註2

註1:係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註2:係依同期間各該公司自結財報認列之。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回 投資金額			本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	匯出	收回							
蘇州豐茂科技有限公司	生產銷售新型儀 表元器件、新型 電子元器件、電 力電子元器件及 相關產品	\$ 216,384	註1	\$ 188,160	\$ -	\$ -	\$ 188,160	(\$ 16,937)	100%	(\$ 13,366)	\$ 252,005	-	註6 註11
怡富萬科技 (深圳)有限公司	生產經營電源 線、電線、電子 線以及從事電源 線、電線、電子 線相關產品的設 計與開發	197,568	註2	134,848	-	-	134,848	16,011	100%	14,510	338,346	-	註8 註11
怡富萬電業 (東莞)有限公司	生產銷售電線、 電纜、塑膠配件 及電子配件	94,080	註2	-	-	-	-	(1,409)	100%	(1,409)	106,039	-	註9 註11 註13
怡富萬電業 (惠州)有限公司	生產銷售電線、 電纜、塑膠配件 及電子配件	339,948	註2	125,120	-	-	125,120	-	100%	-	338,186	-	註10 註11
蘇州泰鋒科技有限公 司	通訊資訊週邊產 品製造及銷售	344,960	註3	155,232	-	-	155,232	613	45%	276	157,474	-	註12
揚州百德光電有限公 司	從事顯示屏材 料、電子專用材 料的開發、生產	671,336	註4	62,720	-	-	62,720	-	12.12%	-	49,971	-	註4
利丰制粒(深圳)有限 公司	塑膠粒製造業務	41,551	註5	-	-	-	-	10,044	22.35%	2,245	15,096	-	註12 註14
深圳碩豐塑膠五金有 限公司	生產經營插頭內 模、塑膠五金製 品	21,952	註5	3,425	-	-	3,425	(6,679)	13.41%	(896)	2,563	-	註12

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註7)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註15)
台灣良得電子股份有 限公司	\$ 733,723	\$ 1,183,088	\$ -

註1：係透過間接持股100%之孫公司轉投資。

註2：係透過直接持股100%之子公司轉投資。

註3：係透過間接持股45%之被投資公司轉投資。

註4：係透過間接持股12.12%之被投資公司轉投資，帳列科目為以成本衡量之金融資產—非流動。

註5：係透過間接持股22.35%之被投資公司轉投資。

註6：其中USD6,000仟元為貨幣出資額，USD900仟元為未分配利潤轉增資本額，此案業經投審會98年11月2日經審二字第09800398510號函核准。

註7：係包含蘇州豐茂科技有限公司未分配利潤轉增資本額USD900仟元與怡富萬電業有限公司以自有資金投入之增資資本額UDS5,000仟元及CNY45,500、碧耀顧問(SAMOA)有限公司自有資金投入USD313仟元。

註8：實收資本額，其中USD2,000仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會101年11月1日經審二字第10100445330號函核准。

註9：實收資本額，其中USD3,000仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會100年06月28日經審二字第10000280750號函核准。

註10：實收資本額，其中RMB45,500仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會分別103年6月6日經審二字第10300121460號函及104年9月24日經審二字第10400236950號函、104年12月28日經審二字第10400330760號核准。

註11：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註12：係依該公司自編未經會計師核閱財務報告認列。

註13：本公司於民國88年及87年透過轉投資事業怡富萬電業有限公司，於大陸廣東省深圳市及東莞市承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於怡富萬電業有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售，惟該來料加工廠已分別於民國102年及100年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$60,308。

註14：本公司於民國91年透過轉投資事業良得國際(SAMOA)有限公司之被投資公司碧耀顧問(SAMOA)有限公司，於大陸廣東省深圳承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於碧耀顧問(SAMOA)有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事塑料粒之生產及銷售。惟該來料加工廠已於民國101年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$3,910。

註15：依據民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國105年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		果據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
蘇州豐茂科技有限公司	(\$ 255,259)	(12)	\$ -	0	(\$ 174,938)	(26)	\$ 62,720	營運資金需求	\$ -	\$ -	-	\$ -	
怡富萬科技(深圳)有限公司	(1,025,405)	(50)	-	0	(325,061)	(49)	31,360	營運資金需求	-	-	-	-	
怡富萬電業(惠州)有限公司	-	-	-	-	-	-	376,320	營運資金需求	-	-	-	-	